

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年9月14日
【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】 03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ ライフプラン 25
受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ ライフプラン 50
三菱UFJ ライフプラン 75
【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円
受益証券の金額】
【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成23年3月14日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。また、<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

[ファンドの目的・特色]

<分配方針>

<訂正前>

(略)

- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

<訂正後>

(略)

- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<訂正前>

・資本金

2,000百万円（平成22年12月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成22年12月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	68,253株	55.0%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,230株	30.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,615株	15.0%

<訂正後>

・資本金

2,000百万円（平成23年6月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成23年6月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年3月15日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年9月15日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

<更新後>

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

(略)

留意事項

<訂正前>

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

(略)

<訂正後>

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

(略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

個人の受益者に対する課税

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、20% (所得税15%および地方税5%)の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(略)

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、15% (所得税15%)の税率となる予定です。

(略)

収益分配金について

(略)

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、20% (所得税15%および地方税5%)の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(略)

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、15% (所得税15%)の税率となる予定です。

(略)

収益分配金について

(略)

上記は平成23年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<更新後>

「三菱UFJ ライフプラン 25」

(1)【投資状況】

平成23年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	438,679,360	95.06
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		22,819,143	4.94
純資産総額		461,498,503	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成23年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	三菱UFJ 国内債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		226,234,711	1.1992 1.2209	271,312,907 276,209,958		59.85
日本	三菱UFJ 国内株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		120,727,759	0.5855 0.5774	70,695,328 69,708,208		15.10
日本	三菱UFJ 海外株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		81,276,392	0.7727 0.7732	62,803,280 62,842,906		13.62
日本	三菱UFJ 海外債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		16,628,662	1.7787 1.7992	29,578,849 29,918,288		6.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成23年6月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.06
合計	95.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成23年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成13年12月17日)	1,076,599,409 (分配付) 1,076,599,409 (分配落)	9,785 (分配付) 9,785 (分配落)
第3計算期間末日 (平成14年12月16日)	1,051,537,472 (分配付) 1,051,537,472 (分配落)	9,395 (分配付) 9,395 (分配落)
第4計算期間末日 (平成15年12月15日)	1,129,360,168 (分配付) 1,129,360,168 (分配落)	9,582 (分配付) 9,582 (分配落)
第5計算期間末日 (平成16年12月15日)	1,234,278,106 (分配付) 1,234,278,106 (分配落)	9,937 (分配付) 9,937 (分配落)
第6計算期間末日 (平成17年12月15日)	247,534,039 (分配付) 245,282,152 (分配落)	10,991 (分配付) 10,891 (分配落)
第7計算期間末日 (平成18年12月15日)	391,833,799 (分配付) 388,340,719 (分配落)	11,217 (分配付) 11,117 (分配落)

第8計算期間末日 (平成19年12月17日)	416,314,175 (分配付) 416,314,175 (分配落)	11,054 (分配付) 11,054 (分配落)
第9計算期間末日 (平成20年12月15日)	375,711,912 (分配付) 375,711,912 (分配落)	9,188 (分配付) 9,188 (分配落)
第10計算期間末日 (平成21年12月15日)	431,852,856 (分配付) 431,852,856 (分配落)	9,793 (分配付) 9,793 (分配落)
第11計算期間末日 (平成22年12月15日)	451,488,653 (分配付) 451,488,653 (分配落)	9,906 (分配付) 9,906 (分配落)
平成22年 6月末日	440,962,529	9,657
7月末日	446,706,271	9,781
8月末日	438,132,566	9,635
9月末日	448,132,532	9,842
10月末日	445,282,238	9,767
11月末日	446,713,058	9,816
12月末日	455,995,219	9,924
平成23年 1月末日	457,643,443	9,938
2月末日	463,277,631	10,035
3月末日	462,606,380	9,979
4月末日	461,282,148	10,019
5月末日	459,994,396	9,960
6月末日	461,498,503	9,976

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	100円
第7計算期間	100円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第2計算期間	1.02
第3計算期間	3.98
第4計算期間	1.99
第5計算期間	3.70
第6計算期間	10.60
第7計算期間	2.99
第8計算期間	0.56
第9計算期間	16.88
第10計算期間	6.58
第11計算期間	1.15
第11計算期間末日から 平成23年6月末日までの期間	0.70

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第11計算期間末日から平成23年6月末日までの期間については平成23年6月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間			1,100,293,832
第3計算期間	19,425,470	425,801	1,119,293,501

第4計算期間	68,941,055	9,601,044	1,178,633,512
第5計算期間	77,866,796	14,384,105	1,242,116,203
第6計算期間	107,064,706	1,123,971,927	225,208,982
第7計算期間	160,606,508	36,501,928	349,313,562
第8計算期間	86,525,005	59,207,914	376,630,653
第9計算期間	88,583,604	56,301,102	408,913,155
第10計算期間	77,824,818	45,737,368	441,000,605
第11計算期間	63,013,092	48,256,257	455,757,440
第12計算期間期首から 平成23年6月30日までの期間	32,414,807	25,545,791	462,626,456

「三菱UFJ ライフプラン 50」

(1) 投資状況

平成23年6月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	793,973,783	95.30
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		39,189,768	4.70
純資産総額		833,163,551	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	三菱UFJ 国内債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券	
日本	三菱UFJ 国内株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		436,145,272	0.5842 0.5774	254,821,091 251,830,280		30.23
日本	三菱UFJ 海外株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		254,923,963	0.7692 0.7732	196,105,490 197,107,208		23.66
日本	三菱UFJ 海外債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		30,051,246	1.7784 1.7992	53,444,972 54,068,201		6.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.30
合計	95.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成23年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成13年12月17日)	1,072,002,872 (分配付) 1,072,002,872 (分配落)	8,931 (分配付) 8,931 (分配落)
第3計算期間末日 (平成14年12月16日)	996,592,409 (分配付) 996,592,409 (分配落)	8,080 (分配付) 8,080 (分配落)

第4計算期間末日 (平成15年12月15日)	1,135,662,002 (分配付) 1,135,662,002 (分配落)	8,578 (分配付) 8,578 (分配落)
第5計算期間末日 (平成16年12月15日)	1,309,827,912 (分配付) 1,309,827,912 (分配落)	9,041 (分配付) 9,041 (分配落)
第6計算期間末日 (平成17年12月15日)	421,285,012 (分配付) 417,427,353 (分配落)	10,920 (分配付) 10,820 (分配落)
第7計算期間末日 (平成18年12月15日)	756,741,144 (分配付) 750,092,631 (分配落)	11,382 (分配付) 11,282 (分配落)
第8計算期間末日 (平成19年12月17日)	809,940,527 (分配付) 809,940,527 (分配落)	11,036 (分配付) 11,036 (分配落)
第9計算期間末日 (平成20年12月15日)	620,170,076 (分配付) 620,170,076 (分配落)	7,679 (分配付) 7,679 (分配落)
第10計算期間末日 (平成21年12月15日)	749,872,061 (分配付) 749,872,061 (分配落)	8,475 (分配付) 8,475 (分配落)
第11計算期間末日 (平成22年12月15日)	807,302,229 (分配付) 807,302,229 (分配落)	8,624 (分配付) 8,624 (分配落)
平成22年 6月末日	754,633,547	8,139
7月末日	773,157,368	8,306
8月末日	741,248,251	8,039
9月末日	773,769,130	8,342
10月末日	769,648,325	8,266
11月末日	784,959,308	8,432
12月末日	812,004,516	8,600
平成23年 1月末日	818,580,969	8,655
2月末日	830,430,968	8,830
3月末日	831,240,180	8,709
4月末日	832,598,790	8,736
5月末日	826,477,284	8,622
6月末日	833,163,551	8,630

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	100円
第7計算期間	100円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

収益率の推移

	収益率(%)
第2計算期間	7.45
第3計算期間	9.52
第4計算期間	6.16
第5計算期間	5.39
第6計算期間	20.78
第7計算期間	5.19
第8計算期間	2.18
第9計算期間	30.41
第10計算期間	10.36
第11計算期間	1.75
第11計算期間末日から 平成23年6月末日までの期間	0.06

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第11計算期間末日から平成23年6月末日までの期間については

平成23年6月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間			1,200,293,832
第3計算期間	33,092,440	7,797	1,233,378,475
第4計算期間	95,141,787	4,634,544	1,323,885,718
第5計算期間	141,744,670	16,794,026	1,448,836,362
第6計算期間	172,715,045	1,235,771,978	385,779,429
第7計算期間	331,424,421	52,349,129	664,854,721
第8計算期間	161,411,452	92,385,885	733,880,288
第9計算期間	157,964,902	84,220,758	807,624,432
第10計算期間	154,875,387	77,648,619	884,851,200
第11計算期間	137,967,797	86,750,998	936,067,999
第12計算期間期首から 平成23年6月30日までの期間	82,656,709	53,325,085	965,399,623

「三菱UFJ」ライフプラン 75」

(1) 投資状況

平成23年6月30日現在
(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	553,318,522	95.59
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		25,552,423	4.41
純資産総額		578,870,945	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJ 国内株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		455,100,461	0.5844	265,984,180		45.39
					0.5774	262,775,006		
日本	三菱UFJ 海外株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		251,980,596	0.7680	193,524,783		33.66
					0.7732	194,831,396		
日本	三菱UFJ 国内債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		71,052,174	1.2006	85,305,500		14.99
					1.2209	86,747,599		
日本	三菱UFJ 海外債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		4,982,504	1.7782	8,859,937		1.55
					1.7992	8,964,521		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成23年6月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.59
合計	95.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成23年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成13年12月17日)	966,106,145 (分配付) 966,106,145 (分配落)	8,041 (分配付) 8,041 (分配落)
第3計算期間末日 (平成14年12月16日)	840,857,714 (分配付) 840,857,714 (分配落)	6,816 (分配付) 6,816 (分配落)
第4計算期間末日 (平成15年12月15日)	988,034,869 (分配付) 988,034,869 (分配落)	7,497 (分配付) 7,497 (分配落)
第5計算期間末日 (平成16年12月15日)	1,128,384,599 (分配付) 1,128,384,599 (分配落)	7,985 (分配付) 7,985 (分配落)
第6計算期間末日 (平成17年12月15日)	363,996,594 (分配付) 360,519,891 (分配落)	10,467 (分配付) 10,367 (分配落)
第7計算期間末日 (平成18年12月15日)	596,213,484 (分配付) 596,213,484 (分配落)	11,078 (分配付) 11,078 (分配落)
第8計算期間末日 (平成19年12月17日)	652,754,890 (分配付) 652,754,890 (分配落)	10,637 (分配付) 10,637 (分配落)
第9計算期間末日 (平成20年12月15日)	391,370,113 (分配付) 391,370,113 (分配落)	6,205 (分配付) 6,205 (分配落)
第10計算期間末日 (平成21年12月15日)	514,083,897 (分配付) 514,083,897 (分配落)	7,060 (分配付) 7,060 (分配落)
第11計算期間末日 (平成22年12月15日)	564,048,310 (分配付) 564,048,310 (分配落)	7,239 (分配付) 7,239 (分配落)
平成22年 6月末日	511,573,093	6,619
7月末日	526,722,802	6,802
8月末日	496,264,096	6,470
9月末日	527,142,057	6,810
10月末日	522,711,419	6,749
11月末日	542,806,431	6,983
12月末日	566,447,505	7,198
平成23年 1月末日	574,584,975	7,273
2月末日	594,028,083	7,497
3月末日	584,706,354	7,322
4月末日	581,902,366	7,333
5月末日	574,114,768	7,195
6月末日	578,870,945	7,200

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	100円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

収益率の推移

	収益率（％）
第2計算期間	14.39
第3計算期間	15.23
第4計算期間	9.99
第5計算期間	6.50
第6計算期間	31.08
第7計算期間	6.85
第8計算期間	3.98
第9計算期間	41.66
第10計算期間	13.77
第11計算期間	2.53
第11計算期間末日から 平成23年6月末日までの期間	0.53

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第11計算期間末日から平成23年6月末日までの期間については平成23年6月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間			1,201,469,156
第3計算期間	43,845,322	11,611,696	1,233,702,782
第4計算期間	90,762,045	6,645,008	1,317,819,819
第5計算期間	112,867,895	17,508,541	1,413,179,173
第6計算期間	172,513,536	1,237,934,527	347,758,182
第7計算期間	260,441,671	70,002,402	538,197,451
第8計算期間	200,580,294	125,106,554	613,671,191
第9計算期間	136,999,106	119,960,965	630,709,332
第10計算期間	153,530,994	56,081,934	728,158,392
第11計算期間	134,295,314	83,312,618	779,141,088
第12計算期間期首から 平成23年6月30日までの期間	71,347,052	46,528,121	803,960,019

<参考>

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」

（１）投資状況

平成23年6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	20,461,429,400	97.96
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		425,938,580	2.04
純資産総額		20,887,367,980	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年6月30日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率（％） 償還期限 （年/月/日）	投資 比率 （％）
					単価（円）	金額（円）		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	244,900	3,885.96 3,300.00	951,671,604 808,170,000		3.87
日本	住友商事	株式	卸売業	680,600	1,267.84 1,089.00	862,893,723 741,173,400		3.55
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1,674,900	454.52 390.00	761,284,150 653,211,000		3.13
日本	三井物産	株式	卸売業	430,500	1,515.77 1,384.00	652,539,510 595,812,000		2.85

日本	キヤノン	株式	電気機器	141,200	3,909.98 3,810.00	552,089,176 537,972,000	2.58
日本	日立製作所	株式	電気機器	1,013,000	500.76 473.00	507,276,903 479,149,000	2.29
日本	オリックス	株式	その他金融業	60,310	8,743.18 7,790.00	527,301,348 469,814,900	2.25
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	183,200	2,946.22 2,468.00	539,748,841 452,137,600	2.16
日本	日立金属	株式	鉄鋼	367,000	1,155.39 1,133.00	424,028,130 415,811,000	1.99
日本	ファナック	株式	電気機器	30,800	12,717.99 13,380.00	391,714,092 412,104,000	1.97
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	102,100	3,906.54 3,865.00	398,858,008 394,616,500	1.89
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	124,900	3,685.00 3,085.00	460,256,500 385,316,500	1.84
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	418,300	823.21 842.00	344,350,204 352,208,600	1.69
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	2,601,000	167.18 132.00	434,845,874 343,332,000	1.64
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	153,600	2,208.26 2,157.00	339,188,875 331,315,200	1.59
日本	小松製作所	株式	機械	129,400	2,627.62 2,497.00	340,014,658 323,111,800	1.55
日本	三井不動産	株式	不動産業	231,000	1,613.38 1,378.00	372,693,035 318,318,000	1.52
日本	日本電産	株式	電気機器	42,700	7,698.05 7,440.00	328,706,898 317,688,000	1.52
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	138,500	2,637.76 2,245.00	365,329,760 310,932,500	1.49
日本	KDDI	株式	情報・通信業	514	536,864.08 577,000.00	275,948,138 296,578,000	1.42
日本	富士通	株式	電気機器	603,000	528.63 458.00	318,765,116 276,174,000	1.32
日本	三菱商事	株式	卸売業	129,600	2,360.51 2,000.00	305,922,813 259,200,000	1.24
日本	デンソー	株式	輸送用機器	85,900	3,042.38 2,982.00	261,340,442 256,153,800	1.23
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	77,400	3,315.00 3,115.00	256,581,000 241,101,000	1.15
日本	D I C	株式	化学	1,238,000	186.80 190.00	231,264,940 235,220,000	1.13
日本	荏原製作所	株式	機械	494,000	475.09 472.00	234,695,412 233,168,000	1.12
日本	住友化学	株式	化学	575,000	456.82 400.00	262,676,262 230,000,000	1.10
日本	京セラ	株式	電気機器	28,000	8,713.56 8,150.00	243,979,680 228,200,000	1.09
日本	S M C	株式	機械	15,500	14,505.87 14,440.00	224,841,098 223,820,000	1.07
日本	東芝	株式	電気機器	513,000	497.09 422.00	255,009,307 216,486,000	1.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
建設業	0.50
食料品	0.95
化学	8.99
医薬品	1.15
石油・石炭製品	0.97
ガラス・土石製品	1.58
鉄鋼	4.96
非鉄金属	1.85
機械	5.98
電気機器	18.64
輸送用機器	13.14
精密機器	1.40
その他製品	0.81
陸運業	1.26
海運業	0.49
情報・通信業	4.94
卸売業	8.64
小売業	4.29
銀行業	8.05
証券、商品先物取引業	1.74

	保険業	2.04
	その他金融業	2.25
	不動産業	2.53
	サービス業	0.80
合計		97.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」

（１）投資状況

平成23年6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	9,967,152,500	55.04
特殊債券	日本	511,487,000	2.82
社債券	日本	7,431,778,000	41.04
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		199,927,697	1.10
純資産総額		18,110,345,197	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年6月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第305回利付国債(10年)	国債証券		800,000	100.93 103.1040	807,511,000 824,832,000	1.300000 2019/12/20	4.55
日本	第280回利付国債(10年)	国債証券		600,000	106.72 107.2150	640,362,000 643,290,000	1.900000 2016/06/20	3.55
日本	第296回利付国債(10年)	国債証券		500,000	103.63 105.4910	518,150,000 527,455,000	1.500000 2018/09/20	2.91
日本	第20回利付国債(30年)	国債証券		450,000	107.44 109.6760	483,493,500 493,542,000	2.500000 2035/09/20	2.73
日本	第311回利付国債(10年)	国債証券		500,000	95.72 97.9820	478,621,000 489,910,000	0.800000 2020/09/20	2.71
日本	第76回利付国債(20年)	国債証券		400,000	102.81 104.7850	411,274,000 419,140,000	1.900000 2025/03/20	2.31
日本	第14回メリルリンチ	社債券		400,000	100.82 100.6870	403,280,000 402,748,000	1.580000 2012/02/23	2.22
日本	第11回ラボバンク・ネダーランド	社債券		400,000	100.00 99.8810	400,000,000 399,524,000	0.620000 2014/06/09	2.21
日本	第37回利付国債(20年)	国債証券		300,000	114.56 115.4180	343,707,000 346,254,000	3.100000 2017/09/20	1.91
日本	第5回東日本旅客鉄道	社債券		300,000	114.24 114.6240	342,744,000 343,872,000	3.300000 2017/02/25	1.90
日本	第90回利付国債(20年)	国債証券		300,000	104.74 107.5370	314,223,000 322,611,000	2.200000 2026/09/20	1.78
日本	第285回利付国債(10年)	国債証券		300,000	105.71 106.6580	317,130,000 319,974,000	1.700000 2017/03/20	1.77
日本	第65回利付国債(20年)	国債証券		300,000	103.63 105.9220	310,908,000 317,766,000	1.900000 2023/12/20	1.75
日本	第98回利付国債(20年)	国債証券		300,000	102.58 105.4850	307,761,000 316,455,000	2.100000 2027/09/20	1.75
日本	第105回利付国債(20年)	国債証券		300,000	101.89 104.8370	305,691,000 314,511,000	2.100000 2028/09/20	1.74
日本	第229回信金中金債	特殊債券		300,000	102.68 102.6450	308,055,000 307,935,000	1.400000 2013/12/27	1.70
日本	第70回住友不動産	社債券		300,000	102.18 102.5010	306,549,000 307,503,000	1.480000 2014/12/19	1.70
日本	第118回利付国債(20年)	国債証券		300,000	99.44 102.1770	298,335,000 306,531,000	2.000000 2030/06/20	1.69

日本	第1回住友信託銀行（劣後特約付）	社債券	300,000	101.84 101.4320	305,535,000 304,296,000	1.370000 2013/05/22	1.68
日本	第13回野村ホールディングス	社債券	300,000	101.75 101.3250	305,268,000 303,975,000	1.720000 2012/06/15	1.68
日本	第309回利付国債（10年）	国債証券	300,000	98.78 100.9050	296,361,000 302,715,000	1.100000 2020/06/20	1.67
日本	第27回利付国債（30年）	国債証券	250,000	107.46 109.9210	268,665,000 274,802,500	2.500000 2037/09/20	1.52
日本	第81回利付国債（5年）	国債証券	250,000	101.58 101.5740	253,973,000 253,935,000	0.800000 2014/03/20	1.40
日本	第287回利付国債（10年）	国債証券	200,000	108.26 107.9130	216,526,000 215,826,000	1.900000 2017/06/20	1.19
日本	第292回利付国債（10年）	国債証券	200,000	105.88 106.8850	211,770,000 213,770,000	1.700000 2018/03/20	1.18
日本	第288回利付国債（10年）	国債証券	200,000	106.38 106.7780	212,767,000 213,556,000	1.700000 2017/09/20	1.18
日本	第96回利付国債（20年）	国債証券	200,000	102.87 105.6840	205,740,000 211,368,000	2.100000 2027/06/20	1.17
日本	第300回利付国債（10年）	国債証券	200,000	105.39 105.2340	210,790,000 210,468,000	1.500000 2019/03/20	1.16
日本	第104回利付国債（20年）	国債証券	200,000	102.25 104.9890	204,514,500 209,978,000	2.100000 2028/06/20	1.16
日本	第59回利付国債（20年）	国債証券	200,000	102.37 104.4580	204,740,000 208,916,000	1.700000 2022/12/20	1.15

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	55.04
特殊債券	2.82
社債券	41.04
合計	98.90

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」

(1) 投資状況

平成23年6月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
株式	アメリカ	9,487,772,663	52.69
	イギリス	1,869,945,901	10.38
	ドイツ	1,129,584,583	6.27
	カナダ	980,996,550	5.45
	フランス	803,829,045	4.46
	オーストラリア	783,242,579	4.35
	スイス	694,033,060	3.85
	スペイン	403,076,968	2.24
	ノルウェー	325,677,555	1.81
	香港	212,088,354	1.18
	スウェーデン	198,186,000	1.10
	デンマーク	130,252,050	0.72
	シンガポール	102,422,159	0.57
	イタリア	97,550,650	0.54
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		789,021,058	4.39
純資産総額		18,007,679,175	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄
a 評価額上位30銘柄

平成23年6月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	株式	エネルギー	61,000	5,844.04 6,478.58	356,516,968 395,193,532		2.19
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11,500	25,857.01 26,967.04	297,355,634 310,121,065		1.72
アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・サービス	110,000	2,478.41 2,618.07	272,634,897 287,988,129		1.60
アメリカ	DANAHER CORP	株式	資本財	65,000	3,714.38 4,209.26	241,439,953 273,602,043		1.52
カナダ	SUNCOR ENERGY INC	株式	エネルギー	87,000	3,062.54 3,135.92	266,445,617 272,825,196		1.52
アメリカ	PRAXAIR INC	株式	素材	30,000	7,557.94 8,717.22	226,742,895 261,516,762		1.45
アメリカ	SCHLUMBERGER LTD	株式	エネルギー	38,000	6,567.38 6,879.00	249,573,598 261,402,125		1.45
アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	株式	各種金融	80,000	3,292.97 3,265.52	263,438,136 261,242,280		1.45
アメリカ	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	株式	エネルギー	30,000	7,596.69 8,305.50	227,900,790 249,165,072		1.38
オーストラリア	BHP BILLITON LTD	株式	素材	60,000	3,947.35 3,731.18	236,841,330 223,870,830		1.24
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・タバコ	39,000	4,794.55 5,341.90	186,987,633 208,334,259		1.16
アメリカ	EMC CORP/MASS	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	94,000	1,898.76 2,187.78	178,497,896 205,651,602		1.14
アメリカ	GOOGLE INC-CL A	株式	ソフトウェア・サービス	5,000	47,574.99 40,168.82	237,876,515 200,844,130		1.12
アメリカ	PFIZER INC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	120,000	1,381.29 1,668.68	165,754,836 200,242,692		1.11
アメリカ	WELLS FARGO & CO	株式	銀行	87,000	2,404.94 2,266.09	209,230,362 197,149,925		1.09
アメリカ	COCA-COLA CO/THE	株式	食品・飲料・タバコ	36,000	5,158.64 5,385.49	185,711,292 193,877,938		1.08
スイス	NOVARTIS AG-REG	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	39,000	5,218.60 4,903.35	203,554,110 191,230,650		1.06
イギリス	HSBC HOLDINGS PLC	株式	銀行	240,000	870.82 794.77	208,997,712 190,745,452		1.06
アメリカ	ECOLAB INC	株式	素材	41,000	4,000.97 4,465.98	164,040,130 183,105,327		1.02
アメリカ	INTL BUSINESS MACHINES CORP	株式	ソフトウェア・サービス	13,000	11,914.94 13,767.69	154,894,229 178,980,024		0.99
アメリカ	JOHNSON & JOHNSON	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	33,000	5,067.42 5,353.20	167,224,929 176,655,807		0.98
アメリカ	METLIFE INC	株式	保険	50,000	3,533.55 3,508.52	176,684,354 175,426,290		0.97
ドイツ	BAYER AG-REG	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	27,000	6,669.22 6,401.66	180,096,050 172,844,917		0.96
アメリカ	DONALDSON CO INC	株式	資本財	35,000	4,703.32 4,851.87	164,616,543 169,815,555		0.94
アメリカ	PEPSICO INC	株式	食品・飲料・タバコ	30,000	5,304.76 5,647.87	159,143,049 169,436,124		0.94
カナダ	BANK OF NOVA SCOTIA	株式	銀行	35,000	4,722.64 4,839.37	165,292,512 169,378,132		0.94
ドイツ	SIEMENS AG-REG	株式	資本財	15,500	10,701.37 10,922.20	165,883,112 169,294,149		0.94
アメリカ	MYLAN INC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	85,000	1,805.12 1,952.05	153,450,461 165,924,369		0.92
イギリス	RIO TINTO PLC	株式	素材	28,000	5,762.23 5,725.89	161,342,496 160,325,020		0.89
アメリカ	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	株式	運輸	27,500	5,913.47 5,810.94	162,637,721 159,800,998		0.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年6月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	12.16
	素材	8.64
	資本財	9.58

運輸	0.89
自動車・自動車部品	0.74
耐久消費財・アパレル	0.57
消費者サービス	3.64
メディア	2.23
小売	1.42
食品・生活必需品小売り	1.85
食品・飲料・タバコ	7.10
家庭用品・パーソナル用品	1.17
ヘルスケア機器・サービス	2.42
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.34
銀行	7.82
各種金融	4.11
保険	2.60
不動産	1.33
ソフトウェア・サービス	6.02
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.91
電気通信サービス	4.09
公益事業	3.76
半導体・半導体製造装置	1.25
合計	95.62

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考>

「三菱UFJ」海外債券アクティブマザーファンド」

（１）投資状況

平成23年6月30日現在
（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	48,926,668,805	40.41
	ドイツ	15,898,097,490	13.13
	オランダ	11,771,221,060	9.72
	イタリア	10,059,591,006	8.31
	イギリス	9,304,549,197	7.68
	フランス	5,097,291,050	4.21
	スペイン	3,323,134,070	2.74
	カナダ	3,005,230,320	2.48
	オーストラリア	2,871,003,832	2.37
	ベルギー	2,322,370,260	1.92
	スウェーデン	1,616,051,662	1.33
	シンガポール	1,264,521,771	1.04
	マレーシア	1,147,765,910	0.95
	ポーランド	1,112,981,796	0.92
ノルウェー	324,449,604	0.27	
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,033,522,587	2.52
純資産総額		121,078,450,420	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年6月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
オランダ	4.5 NETH GOVT 170715	国債証券		55,000,000.00	12,840.52 12,795.1484	7,062,288,644 7,037,331,620	4.500000 2017/07/15	5.81

ドイツ	2.5 BUND 210104	国債証券	45,000,000.00	11,286.61 11,279.7336	5,078,976,380 5,075,880,120	2.500000 2021/01/04	4.19
アメリカ	4.25 T-NOTE 150815	国債証券	50,000,000.00	8,988.02 9,027.8845	4,494,012,046 4,513,942,265	4.250000 2015/08/15	3.73
アメリカ	3.875 T-NOTE 180515	国債証券	50,000,000.00	8,762.98 8,881.5614	4,381,494,610 4,440,780,703	3.875000 2018/05/15	3.67
アメリカ	3.875 T-NOTE 130215	国債証券	50,000,000.00	8,556.07 8,525.8448	4,278,038,483 4,262,922,421	3.875000 2013/02/15	3.52
アメリカ	2.5 T-NOTE 150430	国債証券	50,000,000.00	8,393.23 8,480.4342	4,196,616,602 4,240,217,109	2.500000 2015/04/30	3.50
ドイツ	3.75 BUND 190104	国債証券	30,000,000.00	12,571.01 12,518.8218	3,771,303,100 3,755,646,540	3.750000 2019/01/04	3.10
ドイツ	3.75 BUND 150104	国債証券	30,000,000.00	12,381.72 12,413.6658	3,714,518,860 3,724,099,740	3.750000 2015/01/04	3.08
アメリカ	4.75 T-NOTE 170815	国債証券	40,000,000.00	9,390.19 9,306.6553	3,756,076,776 3,722,662,125	4.750000 2017/08/15	3.07
オランダ	3.25 NETH GOVT 210715	国債証券	30,000,000.00	11,698.02 11,618.5696	3,509,406,240 3,485,570,880	3.250000 2021/07/15	2.88
アメリカ	3.625 T-NOTE 210215	国債証券	40,000,000.00	8,506.84 8,447.6376	3,402,737,965 3,379,055,062	3.625000 2021/02/15	2.79
フランス	4.5 BTAN 120712	国債証券	27,000,000.00	12,097.35 12,049.1250	3,266,285,568 3,253,263,750	4.500000 2012/07/12	2.69
アメリカ	3.625 T-NOTE 190815	国債証券	35,000,000.00	8,664.93 8,628.0187	3,032,726,642 3,019,806,562	3.625000 2019/08/15	2.49
イギリス	4.75 GILT 200307	国債証券	19,900,000.00	14,160.21 14,511.9996	2,817,882,511 2,887,887,920	4.750000 2020/03/07	2.39
アメリカ	4.25 T-NOTE 131115	国債証券	30,000,000.00	8,829.44 8,771.8190	2,648,832,030 2,631,545,718	4.250000 2013/11/15	2.17
アメリカ	2.625 T-NOTE 140630	国債証券	30,000,000.00	8,419.85 8,511.3387	2,525,955,419 2,553,401,613	2.625000 2014/06/30	2.11
アメリカ	1.25 T-NOTE 140415	国債証券	30,000,000.00	8,155.09 8,189.6801	2,446,528,957 2,456,904,035	1.250000 2014/04/15	2.03
イタリア	4.75 ITALY GOVT 130201	国債証券	20,000,000.00	12,172.39 11,994.7944	2,434,478,240 2,398,958,880	4.750000 2013/02/01	1.98
イタリア	5 ITALY GOVT 120201	国債証券	18,000,000.00	11,873.51 11,874.4492	2,137,232,606 2,137,400,856	5.000000 2012/02/01	1.77
アメリカ	3.125 T-NOTE 190515	国債証券	25,000,000.00	8,329.05 8,360.6006	2,082,263,213 2,090,150,156	3.125000 2019/05/15	1.73
イギリス	4.25 GILT 551207	国債証券	14,000,000.00	12,855.56 13,074.6861	1,799,778,657 1,830,456,054	4.250000 2055/12/07	1.51
アメリカ	7.5 T-BOND 161115	国債証券	17,000,000.00	10,345.42 10,448.2279	1,758,721,977 1,776,198,754	7.500000 2016/11/15	1.47
イギリス	4.75 GILT 150907	国債証券	12,000,000.00	14,346.85 14,513.2974	1,721,622,546 1,741,595,688	4.750000 2015/09/07	1.44
ドイツ	2 OBL 160226	国債証券	15,000,000.00	11,519.87 11,588.1912	1,727,981,812 1,738,228,680	2.000000 2016/02/26	1.44
スペイン	2.3 SPAIN GOVT 130430	国債証券	15,000,000.00	11,437.46 11,422.2784	1,715,620,140 1,713,341,760	2.300000 2013/04/30	1.42
ベルギー	3.75 BEL GOVT 200928	国債証券	15,000,000.00	11,428.04 11,417.6048	1,714,206,376 1,712,640,720	3.750000 2020/09/28	1.41
アメリカ	3.375 T-NOTE 130731	国債証券	20,000,000.00	8,538.72 8,557.3800	1,707,744,129 1,711,476,000	3.375000 2013/07/31	1.41
イタリア	4 ITALY GOVT 200901	国債証券	15,000,000.00	11,242.34 11,085.7792	1,686,351,720 1,662,866,880	4.000000 2020/09/01	1.37
アメリカ	1.125 T-NOTE 120115	国債証券	20,000,000.00	8,127.08 8,114.6264	1,625,417,820 1,622,925,281	1.125000 2012/01/15	1.34
ドイツ	3.25 BUND 420704	国債証券	15,000,000.00	11,030.08 10,694.9494	1,654,512,820 1,604,242,410	3.250000 2042/07/04	1.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年6月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	97.49
合計	97.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

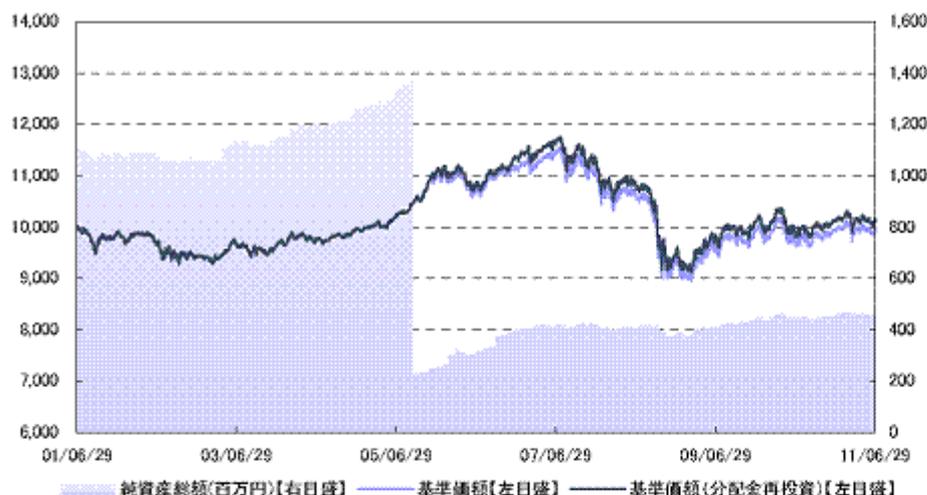
該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

三菱UFJ ライフプラン 25

1 基準価額・純資産の推移(2001年06月29日～2011年06月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
2006年12月	100円
2005年12月	100円
設定来累計	200円

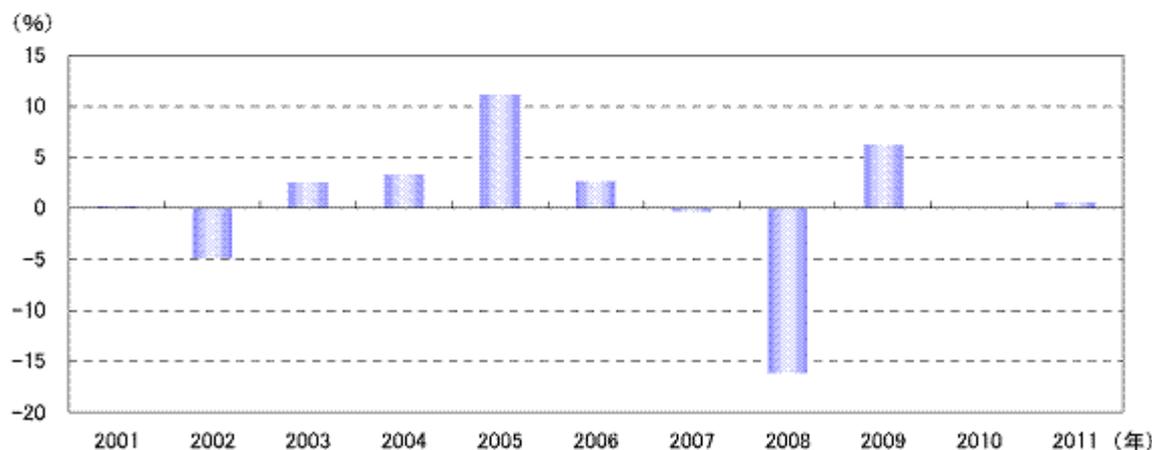
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2011年06月30日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	14.8%	円	80.2%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.6%
国内債券	59.2%	アメリカドル	9.9%	住友商事	株式	卸売業	日本	0.5%
外国株式	13.0%	ユーロ	4.5%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.5%
外国債券	6.3%	イギリスポンド	2.0%	三井物産	株式	卸売業	日本	0.4%
		カナダドル	0.9%	キヤノン	株式	電気機器	日本	0.4%
		オーストラリアドル	0.8%	第305回利付国債(10年)	債券	国債	日本	2.7%
		スイスフラン	0.5%	第280回利付国債(10年)	債券	国債	日本	2.1%
コールローン他 (負債控除後)	6.7%	ノルウェークローネ	0.3%	第296回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.7%
合計	100.0%	その他	0.9%	第20回利付国債(30年)	債券	国債	日本	1.6%
		合計	100.0%	第311回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.6%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移

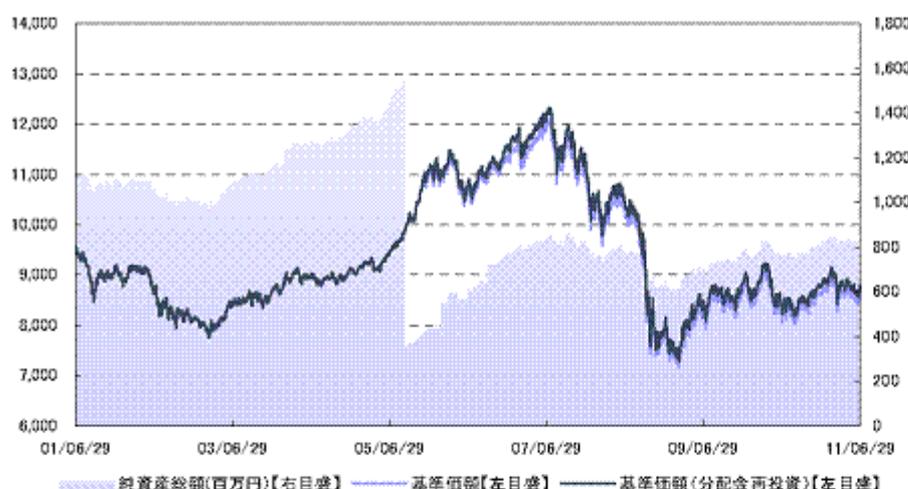


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2011年は6月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ ライフプラン 50

1 基準価額・純資産の推移(2001年06月29日～2011年06月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
2006年12月	100円
2005年12月	100円
設定来累計	200円

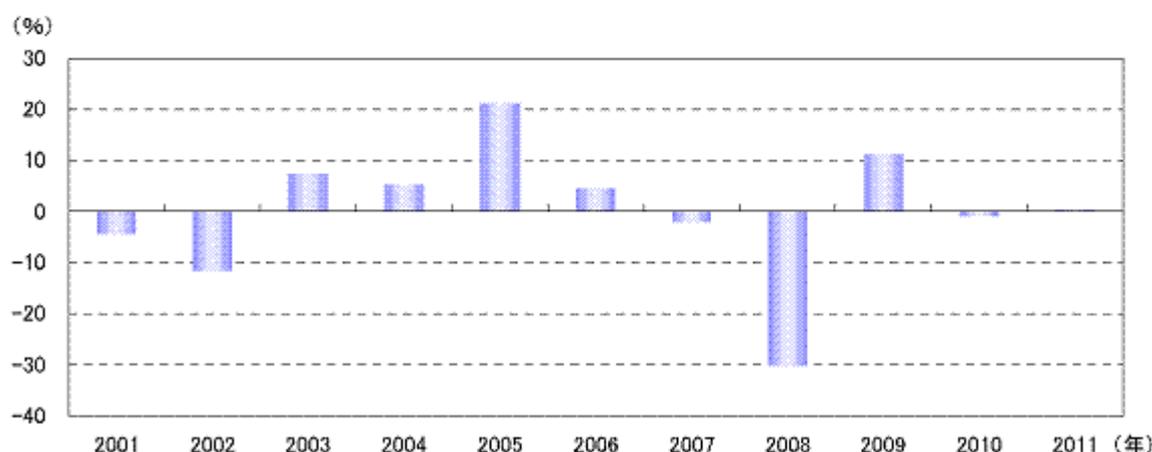
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2011年06月30日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	29.6%	円	70.4%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.2%
国内債券	34.5%	アメリカドル	15.3%	住友商事	株式	卸売業	日本	1.1%
外国株式	22.6%	ユーロ	5.9%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.9%
外国債券	6.3%	イギリスポンド	3.0%	三井物産	株式	卸売業	日本	0.9%
		カナダドル	1.5%	キヤノン	株式	電気機器	日本	0.8%
		オーストラリアドル	1.2%	第305回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.6%
		スイスフラン	0.9%	第280回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.2%
コールローン他 (負債控除後)	7.0%	ノルウェークローネ	0.5%	第296回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.0%
合計	100.0%	その他	1.3%	第20回利付国債(30年)	債券	国債	日本	1.0%
		合計	100.0%	第311回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.9%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移

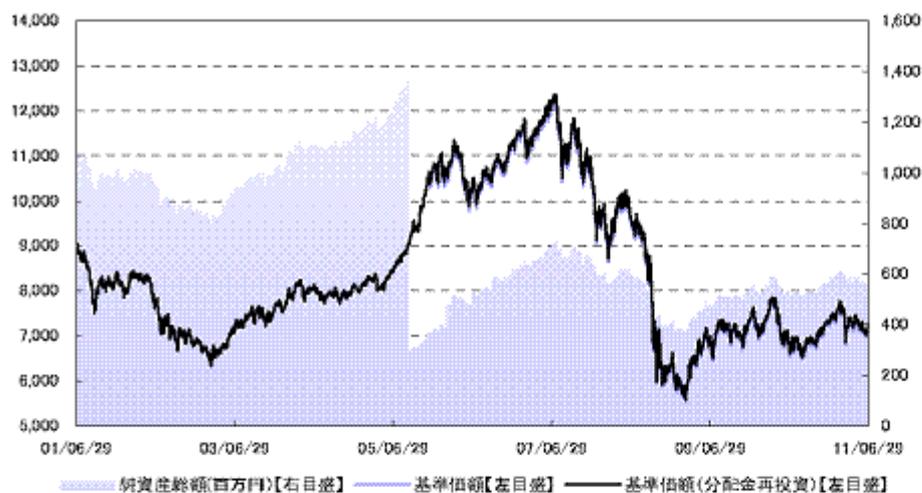


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2011年は6月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ ライフプラン 75

1 基準価額・純資産の推移(2001年06月29日～2011年06月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2010年12月	0円
2009年12月	0円
2008年12月	0円
2007年12月	0円
2006年12月	0円
2005年12月	100円
設定来累計	100円

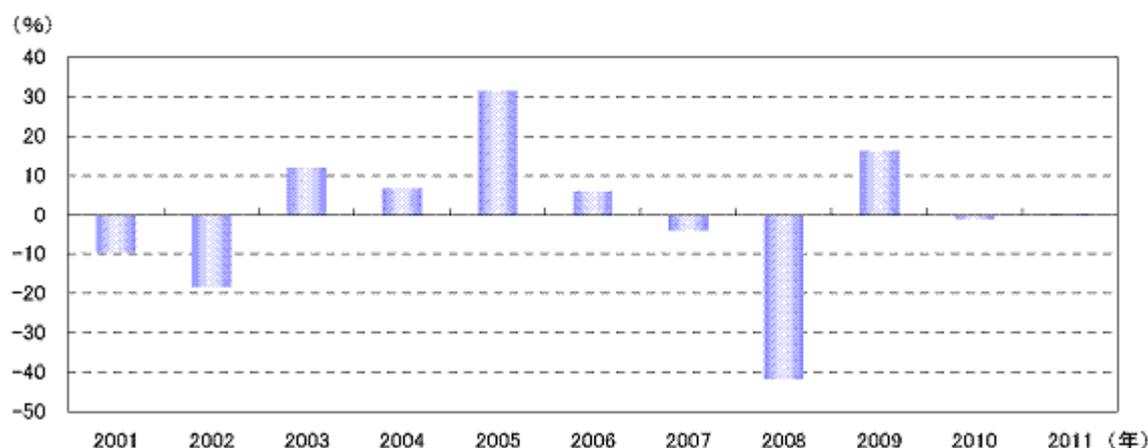
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2011年06月30日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	44.5%	円	65.8%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.8%
国内債券	14.8%	アメリカドル	18.6%	住友商事	株式	卸売業	日本	1.6%
外国株式	32.2%	ユーロ	5.3%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.4%
外国債券	1.5%	イギリスポンド	3.7%	三井物産	株式	卸売業	日本	1.3%
		カナダドル	1.9%	キヤノン	株式	電気機器	日本	1.2%
		オーストラリアドル	1.6%	第305回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.7%
		スイスフラン	1.3%	第280回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.5%
コールローン他 (負債控除後)	7.0%	ノルウェークローネ	0.6%	第296回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%
合計	100.0%	その他	1.2%	第20回利付国債(30年)	債券	国債	日本	0.4%
		合計	100.0%	第311回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.4%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2011年は6月30日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、前中間計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間（平成21年12月16日から平成22年6月15日まで）および第12期中間計算期間（平成22年12月16日から平成23年6月15日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ ライフプラン 25】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 11 期中間計算期間末 [平成22年6月15日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成23年6月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,990,253	24,782,741
親投資信託受益証券	422,297,569	434,030,798
未収入金	1,075,156	670,170
未収利息	65	55
流動資産合計	446,363,043	459,483,764
資産合計	446,363,043	459,483,764
負債の部		
流動負債		
未払解約金	22,969	519,206
未払受託者報酬	186,682	192,306
未払委託者報酬	1,913,396	1,971,092
その他未払費用	8,342	8,596
流動負債合計	2,131,389	2,691,200
負債合計	2,131,389	2,691,200
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 453,506,138	¹ 460,879,874
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 9,274,484	² 4,087,310
（分配準備積立金）	27,230,656	28,369,603
元本等合計	444,231,654	456,792,564
純資産合計	444,231,654	456,792,564
負債純資産合計	446,363,043	459,483,764

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 11 期中間計算期間 自 平成21年12月16日 至 平成22年 6月15日	第 12 期中間計算期間 自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日
営業収益		
受取利息	11,021	9,341
有価証券売買等損益	2,086,201	2,326,925
営業収益合計	2,097,222	2,336,266
営業費用		
受託者報酬	186,682	192,306
委託者報酬	1,913,396	1,971,092
その他費用	8,342	8,596
営業費用合計	2,108,420	2,171,994
営業利益	11,198	164,272
経常利益	11,198	164,272
中間純利益	11,198	164,272
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	208,154	103,311
期首剰余金又は期首欠損金()	9,147,749	4,268,787
剰余金増加額又は欠損金減少額	384,860	210,231
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	384,860	210,231
剰余金減少額又は欠損金増加額	292,243	89,715
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	292,243	89,715
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	9,274,484	4,087,310

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 11 期中間計算期間 (自平成21年12月16日 至平成22年6月15日)	第 12 期中間計算期間 (自平成22年12月16日 至平成23年6月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 11 期中間計算期間末 [平成22年6月15日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成23年6月15日現在]
1 期首元本額	441,000,605円	455,757,440円
期中追加設定元本額	31,504,962円	28,142,661円
期中一部解約元本額	18,999,429円	23,020,227円
2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	9,274,484円	4,087,310円
3 中間計算期間末日における受益権の総数	453,506,138口	460,879,874口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9795円 (9,795円)	0.9911円 (9,911円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 12 期中間計算期間末 [平成23年6月15日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

【三菱UFJ ライフプラン 50】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 11 期中間計算期間末 [平成22年6月15日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成23年6月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,763,559	45,019,935
親投資信託受益証券	733,606,020	776,849,222
未収入金	2,085,723	832,258
未収利息	116	100
流動資産合計	776,455,418	822,701,515
資産合計	776,455,418	822,701,515
負債の部		
流動負債		
未払解約金	250,159	219,693
未払受託者報酬	326,663	344,667
未払委託者報酬	4,164,877	4,394,468
その他未払費用	14,641	15,448
流動負債合計	4,756,340	4,974,276
負債合計	4,756,340	4,974,276
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 918,684,982	¹ 957,807,685
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 146,985,904	² 140,080,446
（分配準備積立金）	65,529,394	67,048,661
元本等合計	771,699,078	817,727,239
純資産合計	771,699,078	817,727,239
負債純資産合計	776,455,418	822,701,515

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 11 期中間計算期間 自 平成21年12月16日 至 平成22年 6月15日	第 12 期中間計算期間 自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日
営業収益		
受取利息	19,291	16,747
有価証券売買等損益	2,964,553	3,753,806
営業収益合計	2,945,262	3,737,059
営業費用		
受託者報酬	326,663	344,667
委託者報酬	4,164,877	4,394,468
その他費用	14,641	15,448
営業費用合計	4,506,181	4,754,583
営業利益	7,451,443	8,491,642
経常利益	7,451,443	8,491,642
中間純利益	7,451,443	8,491,642
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	530,305	183,367
期首剰余金又は期首欠損金()	134,979,139	128,765,770
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,018,918	7,232,062
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,018,918	7,232,062
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,043,935	9,871,729
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,043,935	9,871,729
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	146,985,904	140,080,446

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 11 期中間計算期間 (自平成21年12月16日 至平成22年6月15日)	第 12 期中間計算期間 (自平成22年12月16日 至平成23年6月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 11 期中間計算期間末 [平成22年6月15日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成23年6月15日現在]
1 期首元本額	884,851,200円	936,067,999円
期中追加設定元本額	66,858,937円	74,400,917円
期中一部解約元本額	33,025,155円	52,661,231円
2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	146,985,904円	140,080,446円
3 中間計算期間末日における受益権の総数	918,684,982口	957,807,685口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8400円 (8,400円)	0.8537円 (8,537円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 12 期中間計算期間末 [平成23年6月15日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

【三菱UFJ ライフプラン 75】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 11 期中間計算期間末 [平成22年6月15日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成23年6月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,039,737	32,013,318
親投資信託受益証券	503,280,936	537,963,731
未収入金	1,271,925	483,629
未収利息	82	71
流動資産合計	533,592,680	570,460,749
資産合計	533,592,680	570,460,749
負債の部		
流動負債		
未払解約金	436,027	-
未払受託者報酬	227,631	241,925
未払委託者報酬	3,471,328	3,689,237
その他未払費用	10,185	10,832
流動負債合計	4,145,171	3,941,994
負債合計	4,145,171	3,941,994
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 762,927,276	¹ 799,048,424
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 233,479,767	² 232,529,669
（分配準備積立金）	47,428,169	48,628,378
元本等合計	529,447,509	566,518,755
純資産合計	529,447,509	566,518,755
負債純資産合計	533,592,680	570,460,749

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 11 期中間計算期間 自 平成21年12月16日 至 平成22年 6月15日	第 12 期中間計算期間 自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日
営業収益		
受取利息	13,871	11,924
有価証券売買等損益	6,215,234	8,430,321
営業収益合計	6,201,363	8,418,397
営業費用		
受託者報酬	227,631	241,925
委託者報酬	3,471,328	3,689,237
その他費用	10,185	10,832
営業費用合計	3,709,144	3,941,994
営業利益	9,910,507	12,360,391
経常利益	9,910,507	12,360,391
中間純利益	9,910,507	12,360,391
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	835,580	29,793
期首剰余金又は期首欠損金 ()	214,074,495	215,092,778
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,360,841	12,318,447
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,360,841	12,318,447
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,020,026	17,424,740
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,020,026	17,424,740
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	233,479,767	232,529,669

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 11 期中間計算期間 (自平成21年12月16日 至平成22年6月15日)	第 12 期中間計算期間 (自平成22年12月16日 至平成23年6月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 11 期中間計算期間末 [平成22年6月15日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成23年6月15日現在]
1 期首元本額	728,158,392円	779,141,088円
期中追加設定元本額	73,556,558円	64,599,702円
期中一部解約元本額	38,787,674円	44,692,366円
2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	233,479,767円	232,529,669円
3 中間計算期間末日における受益権の総数	762,927,276口	799,048,424口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6940円 (6,940円)	0.7090円 (7,090円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 12 期中間計算期間末 [平成23年6月15日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」および「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

[次へ](#)

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成22年6月15日現在]	[平成23年6月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	279,098,457	215,590,074
株式	21,820,004,350	20,055,527,300
未収入金	85,531,287	61,380,359
未収配当金	151,373,828	172,695,514
未収利息	795	478
流動資産合計	22,336,008,717	20,505,193,725
資産合計	22,336,008,717	20,505,193,725
負債の部		
流動負債		
未払金	95,620,565	46,467,113
未払解約金	23,366,794	23,067,351
流動負債合計	118,987,359	69,534,464
負債合計	118,987,359	69,534,464
純資産の部		
元本等		
元本	1 40,339,683,195	36,359,036,865
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2 18,122,661,837	15,923,377,604
元本等合計	22,217,021,358	20,435,659,261
純資産合計	22,217,021,358	20,435,659,261
負債純資産合計	22,336,008,717	20,505,193,725

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成21年12月16日 至 平成22年 6月15日)	(自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成22年6月15日現在]	[平成23年6月15日現在]
1 期首	平成21年12月16日	平成22年12月16日
期首元本額	43,826,373,116円	37,662,339,638円
期首からの追加設定元本額	3,608,294,186円	4,286,646,810円
期首からの一部解約元本額	7,094,984,107円	5,589,949,583円
元本の内訳*		
三菱UFJ 日本株式オープン	3,161,066,822円	2,942,142,530円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	1,824,988,831円	1,347,043,112円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	3,421,834,608円	2,790,842,108円
三菱UFJ ライフプラン 25	132,647,976円	120,708,441円
三菱UFJ ライフプラン 50	439,412,670円	434,548,867円
三菱UFJ ライフプラン 75	444,717,489円	453,833,621円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	385,827,917円	282,624,986円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	311,177,746円	249,212,962円
三菱UFJ 日本株式オープンVA（適格機関投資家限定）	3,769,473,164円	3,505,504,293円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	4,575,788,665円	3,979,017,135円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	16,323,763,550円	14,952,318,079円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	5,548,983,757円	5,301,240,731円
（合計）	40,339,683,195円	36,359,036,865円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	18,122,661,837円	15,923,377,604円
3 計算期間末日における受益権の総数	40,339,683,195口	36,359,036,865口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5507円 (5,507円)	0.5621円 (5,621円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年6月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成22年6月15日現在]	[平成23年6月15日現在]	
	金額(円)	金額(円)	
資産の部			
流動資産			
コール・ローン	204,546,924	222,955,604	
国債証券	11,643,661,000	9,764,060,500	
特殊債券	515,724,000	511,425,000	
社債券	6,510,474,000	7,632,854,000	
未収入金		312,722,000	
未収利息	71,139,195	72,117,435	
前払金	140,000		
前払費用	13,545,219	5,816,705	
差入委託証拠金	390,000		
流動資産合計	18,959,620,338	18,521,951,244	
資産合計	18,959,620,338	18,521,951,244	
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定	201,050		
未払金		300,245,000	
未払解約金	15,218,973	13,262,314	
流動負債合計	15,420,023	313,507,314	
負債合計	15,420,023	313,507,314	
純資産の部			
元本等			
元本	1	15,839,481,507	14,951,639,040
剰余金			
剰余金又は欠損金()	3,104,718,808	3,256,804,890	
元本等合計	18,944,200,315	18,208,443,930	
純資産合計	18,944,200,315	18,208,443,930	
負債純資産合計	18,959,620,338	18,521,951,244	

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成21年12月16日 至 平成22年 6月15日)	(自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p>	

（貸借対照表に関する注記）

	[平成22年6月15日現在]	[平成23年6月15日現在]
1 期首	平成21年12月16日	平成22年12月16日
期首元本額	16,910,642,853円	15,063,329,384円
期首からの追加設定元本額	1,380,860,249円	1,275,935,461円
期首からの一部解約元本額	2,452,021,595円	1,387,625,805円
元本の内訳*		
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	1,466,592,668円	1,357,993,100円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,103,563,873円	1,078,739,773円
三菱UFJ ライフプラン 25	217,381,579円	226,385,120円
三菱UFJ ライフプラン 50	216,284,978円	237,776,644円
三菱UFJ ライフプラン 75	59,801,209円	70,999,865円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	310,004,446円	304,851,439円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	100,427,546円	105,024,722円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	2,252,285,314円	2,177,478,621円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	9,085,755,820円	8,401,661,456円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	1,027,384,074円	990,728,300円
（合計）	15,839,481,507円	14,951,639,040円
2 計算期間末日における受益権の総数	15,839,481,507口	14,951,639,040口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1960円 （11,960円）	1.2178円 （12,178円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年6月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	[平成22年6月15日現在]		
		契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建	140,220,000	140,420,000	200,000
	合計	140,220,000	140,420,000	200,000

[平成23年6月15日現在]

該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

- 債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成22年6月15日現在]	[平成23年6月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	197,388,521	329,128,142
コール・ローン	251,870,273	161,508,368
株式	18,113,724,928	16,849,435,840
未収入金	114,684,372	53,307,649
未収配当金	45,604,883	41,483,688
未収利息	718	358
流動資産合計	18,723,273,695	17,434,864,045
資産合計	18,723,273,695	17,434,864,045
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	13,400	
未払金	144,784,534	74,164,946
未払解約金	4,585,308	10,340,290
流動負債合計	149,383,242	84,505,236
負債合計	149,383,242	84,505,236
純資産の部		
元本等		
元本	1 26,050,758,307	22,680,904,668
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2 7,476,867,854	5,330,545,859
元本等合計	18,573,890,453	17,350,358,809
純資産合計	18,573,890,453	17,350,358,809
負債純資産合計	18,723,273,695	17,434,864,045

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年12月16日から翌年12月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成21年12月16日 至 平成22年 6月15日)	(自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成22年6月15日現在]	[平成23年6月15日現在]
1 期首	平成21年12月16日	平成22年12月16日
期首元本額	26,233,322,400円	24,690,468,677円
期首からの追加設定元本額	2,662,696,108円	1,115,807,513円
期首からの一部解約元本額	2,845,260,201円	3,125,371,522円
元本の内訳*		
三菱UFJ ライフプラン 25	72,355,521円	70,273,347円
三菱UFJ ライフプラン 50	234,911,260円	231,085,705円
三菱UFJ ライフプラン 75	236,131,484円	233,856,599円
三菱UFJ 海外株式オープン	532,439,455円	567,716,676円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	301,779,076円	247,200,252円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	243,665,120円	199,092,170円
三菱UFJ 海外株式オープンVA（適格機関投資家限定）	4,830,414,660円	4,511,791,074円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	2,446,229,723円	2,116,197,801円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	12,800,972,798円	10,708,433,540円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	4,351,859,210円	3,795,257,504円
（合計）	26,050,758,307円	22,680,904,668円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	7,476,867,854円	5,330,545,859円
3 計算期間末日における受益権の総数	26,050,758,307口	22,680,904,668口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7130円 （7,130円）	0.7650円 （7,650円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年6月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	[平成22年6月15日現在]		
		契約額等(円) うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	18,353,400	18,340,000	13,400
	合計	18,353,400	18,340,000	13,400

[平成23年6月15日現在]

該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

[前へ](#) [次へ](#)

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成22年6月15日現在]	[平成23年6月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	5,948,167,965	2,547,154,457
コール・ローン	591,415,094	332,238,824
国債証券	153,954,428,248	118,468,055,133
派生商品評価勘定	120,000	
未収入金	5,185,020,295	
未収利息	948,860,204	947,775,856
前払費用	939,832,711	659,770,233
流動資産合計	167,567,844,517	122,954,994,503
資産合計	167,567,844,517	122,954,994,503
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	886,050	1,508,787
未払金	6,641,451,915	
未払解約金	744,540,593	452,266,945
流動負債合計	7,386,878,558	453,775,732
負債合計	7,386,878,558	453,775,732
純資産の部		
元本等		
元本	1 86,919,259,064	67,909,255,836
剰余金		
剰余金又は欠損金()	73,261,706,895	54,591,962,935
元本等合計	160,180,965,959	122,501,218,771
純資産合計	160,180,965,959	122,501,218,771
負債純資産合計	167,567,844,517	122,954,994,503

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年12月16日から翌年12月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成21年12月16日 至 平成22年 6月15日)	(自 平成22年12月16日 至 平成23年 6月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>	<p>外貨建資産等の会計処理 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成22年6月15日現在]	[平成23年6月15日現在]
1 期首	平成21年12月16日	平成22年12月16日
期首元本額	98,385,882,325円	76,379,368,447円
期首からの追加設定元本額	1,191,528,449円	1,497,283,486円
期首からの一部解約元本額	12,658,151,710円	9,967,396,097円
元本の内訳*		
三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）	42,391,732,840円	27,939,929,628円
三菱UFJ DC金利運動アロケーション型バランスファン ド	95,490,995円	152,422,317円
三菱UFJ ライフプラン 25	20,440,868円	20,361,259円
三菱UFJ ライフプラン 50	35,516,253円	36,722,847円
三菱UFJ ライフプラン 75	10,033,655円	9,701,159円
三菱UFJ 海外債券オープン	2,545,236,748円	2,911,089,932円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	185,602,898円	160,839,109円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	58,500,622円	51,276,607円
三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）	14,205,084,284円	10,443,973,926円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限 定）	369,848,784円	336,258,659円
三菱UFJ 海外債券オープンVA（適格機関投資家限 定）	636,043,095円	589,210,725円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投 資家限定）	23,683,100,896円	22,602,055,642円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投 資家限定）	2,682,627,126円	2,655,414,026円
（合計）	86,919,259,064円	67,909,255,836円
2 計算期間末日における受益権の総数	86,919,259,064口	67,909,255,836口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.8429円 (18,429円)	1.8039円 (18,039円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年6月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時 価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似している ことから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関 する事項についての補 足説明	

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	[平成22年6月15日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	220,200,000		220,080,000	120,000
	ユーロ	300,129,300		301,015,350	886,050
	合計	520,329,300		521,095,350	766,050

区分	種類	[平成23年6月15日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	196,198,443		197,707,230	1,508,787
	合計	196,198,443		197,707,230	1,508,787

(注)時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 (イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 (ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

<更新後>

「三菱UFJ ライフプラン 25」

【純資産額計算書】

平成23年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	462,422,975
負債総額	924,472
純資産総額(-)	461,498,503
発行済口数	462,626,456 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9976 (1万口当たり 9,976)

「三菱UFJ ライフプラン 50」

純資産額計算書

平成23年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	833,626,671
負債総額	463,120
純資産総額(-)	833,163,551
発行済口数	965,399,623 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8630 (1万口当たり 8,630)

「三菱UFJ ライフプラン 75」

純資産額計算書

平成23年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	579,285,930
負債総額	414,985
純資産総額(-)	578,870,945
発行済口数	803,960,019 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7200 (1万口当たり 7,200)

<参考>

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成23年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	20,990,470,657
負債総額	103,102,677
純資産総額(-)	20,887,367,980
発行済口数	36,177,815,308 口
1口当たり純資産価額(/)	0.5774 (1万口当たり 5,774)

<参考>

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成23年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	18,372,425,713
負債総額	262,080,516
純資産総額(-)	18,110,345,197
発行済口数	14,833,755,054 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2209 (1万口当たり 12,209)

<参考>

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成23年6月30日現在

(単位：円)

資産総額	18,012,916,256
負債総額	5,237,081
純資産総額(-)	18,007,679,175
発行済口数	23,289,449,980 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7732 (1万口当たり 7,732)

<参考>

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成23年6月30日現在

(単位:円)

資産総額	125,589,761,443
負債総額	4,511,311,023
純資産総額(-)	121,078,450,420
発行済口数	67,295,466,915 口
1口当たり純資産価額(/)	1.7992 (1万口当たり 17,992)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

< 訂正前 >

平成22年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

< 訂正後 >

平成23年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

< 訂正前 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成22年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年6月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年6月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	350	6,071,837
追加型公社債投資信託	18	428,311
単位型株式投資信託	10	50,138
単位型公社債投資信託	8	133,805
合計	386	6,684,091

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	8,675,536	2	17,056,128
有価証券	2	14,000,000	2	10,000,000
前払費用		136,193		156,230
未収入金	2	45,397	2	19,641
未収委託者報酬		4,345,110		4,517,987
未収収益	2	43,835	2	63,656
繰延税金資産		407,456		429,080
金銭の信託	2	500,000	2	30,000
その他		8,190		28,070
流動資産合計		28,161,721		32,300,796
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	333,687	1	306,543
器具備品	1	158,971	1	184,985
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,697,691		1,696,560
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		787,767		909,905
ソフトウェア仮勘定		72,475		146,761
その他		112		68
無形固定資産合計		876,178		1,072,557
投資その他の資産				
投資有価証券		11,797,311		9,405,012
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	5,000,000	2	7,000,000
長期差入保証金	2	1,030,783	2	797,041
長期前払費用		142		52
繰延税金資産		474,632		442,254
その他		16,075		15,035
投資その他の資産合計		18,750,756		18,091,208
固定資産合計		21,324,626		20,860,326
資産合計		49,486,347		53,161,123

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	51,838	47,528
未払金		
未払収益分配金	274,776	245,085
未払償還金	1,607,485	1,328,820
未払手数料	2 1,748,905	2 1,768,519
その他未払金	52,889	104,042
未払費用	2 1,034,566	2 1,240,586
未払消費税等	104,853	184,873
未払法人税等	1,727,215	2,228,870
賞与引当金	580,826	550,000
デリバティブ債務	7,536	
その他		227,518
流動負債合計	7,190,892	7,925,844
固定負債		
退職給付引当金	68,206	105,461
役員退職慰労引当金	66,197	76,024
時効後支払損引当金		196,123
固定負債合計	134,404	377,609
負債合計	7,325,296	8,303,454
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	31,383,254	34,903,313
利益剰余金合計	38,723,843	42,243,903
株主資本合計	40,946,071	44,466,131
評価・換算差額等		
その他有価証券		
評価差額金	1,277,237	391,537
繰延ヘッジ損益	62,258	
評価・換算差額等合計	1,214,979	391,537
純資産合計	42,161,050	44,857,668
負債純資産合計	49,486,347	53,161,123

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		40,630,847		48,411,622
その他営業収益				
投資顧問料		7,619		16,400
その他		85,040		236,596
営業収益合計		40,723,506		48,664,618
営業費用				
支払手数料	2	17,208,659	2	19,778,797
広告宣伝費		579,833		696,640
公告費		7,195		7,795
調査費				
調査費		799,697		895,558
委託調査費		5,231,920		8,991,373
事務委託費		183,931		243,109
営業雑経費				
通信費		98,055		98,144
印刷費		607,867		569,763
協会費		35,983		37,616
諸会費		5,761		6,248
事務機器関連費		841,349		880,509
営業費用合計		25,600,255		32,205,558
一般管理費				
給料				
役員報酬		194,520		199,168
給料・手当		3,445,656		3,576,037
賞与引当金繰入		580,826		550,000
福利厚生費		458,092		492,032
交際費		21,080		23,412
旅費交通費		108,299		156,920
租税公課		102,967		108,850
不動産賃借料		654,768		655,939
退職給付費用		177,435		163,440
役員退職慰労引当金繰入		18,448		18,106
固定資産減価償却費		382,798		406,176
諸経費		287,163		369,603
一般管理費合計		6,432,057		6,719,689
営業利益		8,691,194		9,739,370

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		30,250		29,543
有価証券利息	2	29,170	2	11,040
受取利息	2	19,853	2	20,465
投資有価証券償還益		73,517		371,171
収益分配金等時効完成分		421,674		438,693
その他		8,586		8,257
営業外収益合計		583,053		879,170
営業外費用				
投資有価証券償還損		181,632		192,004
収益分配金等時効完成分支払額		10,520		
時効後支払損引当金繰入				666
事務過誤費		7,510		32,187
その他		3,626		7,757
営業外費用合計		203,289		232,615
経常利益		9,070,957		10,385,925
特別利益				
投資有価証券売却益		231,903		351,930
ゴルフ会員権売却益		10,190		
特別利益合計		242,093		351,930
特別損失				
投資有価証券売却損		129,159		127,114
過年度時効後支払損引当金繰入				204,138
固定資産除却損	1	701	1	3,431
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額				37,264
その他				2,429
特別損失合計		129,860		374,378
税引前当期純利益		9,183,190		10,363,477
法人税、住民税及び事業税		3,627,233		4,027,373
法人税等調整額		118,635		25,800
法人税等合計		3,508,597		4,001,573
当期純利益		5,674,592		6,361,903

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,520,492	31,383,254
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	31,383,254	34,903,313
利益剰余金合計		
前期末残高	34,861,082	38,723,843
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	38,723,843	42,243,903
株主資本合計		
前期末残高	37,083,309	40,946,071
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	40,946,071	44,466,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	621,031	1,277,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,898,269	885,699
当期変動額合計	1,898,269	885,699
当期末残高	1,277,237	391,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		62,258

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	62,258
当期変動額合計	62,258	62,258
当期末残高	62,258	
評価・換算差額等合計		
前期末残高	621,031	1,214,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836,011	823,441
当期変動額合計	1,836,011	823,441
当期末残高	1,214,979	391,537
純資産合計		
前期末残高	36,462,278	42,161,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836,011	823,441
当期変動額合計	5,698,772	2,696,617
当期末残高	42,161,050	44,857,668

重要な会計方針

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	-
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
(4) 時効後支払損引当金	-	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	-
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段...株価指数先物 ヘッジ対象...投資有価証券 b. ヘッジ手段...株式関連オプション ヘッジ対象...投資有価証券	-

(3) ヘッジ方針	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	-
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。	-
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12,085千円、税引前当期純利益は49,350千円減少しております。

追加情報

第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	従来は時効が成立し、利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者から支払請求を受けた時点で支払予定額を費用計上しておりましたが、信頼性のある見積もりを行うための社内体制を整備し、当事業年度より将来の支払見込額を合理的に見積もることが可能となりました。そのため、当事業年度より受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。この結果、従来の方法に比べて経常利益は8,014千円多く計上され、税引前当期純利益は196,123千円少なく計上されています。

注記事項

（貸借対照表関係）

項目	第25期 （平成22年3月31日現在）		第26期 （平成23年3月31日現在）	
	1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物 152,240千円	器具備品 167,633千円	建物 181,085千円
2. 関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	預金 5,272,377千円		預金 13,335,700千円	
	有価証券 14,000,000千円		有価証券 10,000,000千円	
	未収入金 2,072千円		未収入金 1,500千円	
	未収収益 43,545千円		未収収益 63,656千円	
	金銭の信託 500,000千円		金銭の信託 30,000千円	
	長期性預金 5,000,000千円		長期性預金 7,000,000千円	
	長期差入保証金 837,940千円		長期差入保証金 788,590千円	
	未払手数料 1,005,639千円		未払手数料 986,786千円	
	未払費用 153,908千円		未払費用 134,713千円	

（損益計算書関係）

項目	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	1. 固定資産除却損の内訳	器具備品 701千円		器具備品 3,431千円
2. 関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	支払手数料 11,148,518千円		支払手数料 11,685,424千円	
	有価証券利息 26,197千円		有価証券利息 8,718千円	
	受取利息 19,853千円		受取利息 20,465千円	

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
(6) 未払手数料	(1,768,519)	(1,768,519)	-
(7) 未払法人税等	(2,228,870)	(2,228,870)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

(6) 未払手数料及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

(有価証券関係)

第25期(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小計	5,449,270	5,692,652	243,382
合計		11,533,054	10,517,961	1,015,092

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合計	1,999,776	253,043	129,159

第26期(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
	合計	9,140,755	8,712,663	428,091

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

(デリバティブ取引関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引(売建)	投資有価証券	373,043	-	7,536

(注) 時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要な取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(1)退職給付債務	661,846	567,377
(2)年金資産	416,582	309,065
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	245,263	258,311
(4)未認識数理計算上の差異	177,056	152,850
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)	68,206	105,461
(6)退職給付引当金	68,206	105,461

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	28,685	28,585
(2) 利息費用	11,367	9,774
(3) 期待運用収益	6,824	6,248
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	57,581	37,969
(5) 退職給付費用	90,809	70,080
(6) その他	86,626	93,360
(7) 合計	177,435	163,440

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	669,724	651,260
投資有価証券評価損	849,883	408,754
ゴルフ会員権評価損	9,710	9,710
未払事業税	136,281	172,269
賞与引当金	236,338	223,795
役員退職慰労引当金	26,935	30,934
退職給付引当金	27,753	42,912
減価償却超過額	54,520	39,127
委託者報酬	106,666	92,577
長期差入保証金	-	20,080
時効後支払損引当金	-	79,802
その他	62,287	34,708
繰延税金資産 小計	2,180,101	1,805,934
評価性引当額	1,298,012	898,045
繰延税金資産 合計	882,088	907,888
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	36,553
繰延税金負債 合計	-	36,553
繰延税金資産(負債)の純額	882,088	871,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
投資有価証券評価損認容	2.1	投資有価証券評価損認容	2.9
その他	0.4	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円	
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円	
							投資の助言	186,556 千円	未払費用	99,917 千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731 千円	未払手数料	397,272 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369千円	未払手数料	294,093千円	
							事務所の賃借	631,409千円	長期差入保証金	783,794千円	
							投資の助言	189,915千円	未払費用	88,454千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	被所有直接15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055千円	未払手数料	692,693千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	41,000,000千円	有価証券	10,000,000千円
								譲渡性預金に係る受取利息	8,718千円	未収利息	675千円
								マルチコーラル預金の預入	9,000,000千円	現金及び預金	6,000,000千円
								マルチコーラル預金に係る受取利息	18,499千円	未収利息	3,069千円
								長期性預金	7,000,000千円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	3,000百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569千円	未払手数料	408,084千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は、平成22年5月1日付で三菱UFJ証券(株)から商号変更をしております。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	339,739円97銭	361,469円71銭
1株当たり当期純利益	45,726円70銭	51,265円16銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	5,674,592	6,361,903
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,674,592	6,361,903
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成22年9月末現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円(平成23年3月末現在)

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成23年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成22年12月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の30.0%(37,230株)、株式会社三菱東京UFJ銀行は15.0%(18,615株)を所有しています。

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成23年6月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%(62,050株)、株式会社三菱東京UFJ銀行は25.0%(31,023株)を所有しています。

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月26日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフプラン 25の平成22年12月16日から平成23年6月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJライフプラン 25の平成23年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年12月16日から平成23年6月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月26日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフプラン50の平成22年12月16日から平成23年6月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJライフプラン50の平成23年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年12月16日から平成23年6月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月26日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJライフプラン75の平成22年12月16日から平成23年6月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJライフプラン75の平成23年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年12月16日から平成23年6月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月27日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ ライフプラン 25の平成21年12月16日から平成22年6月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ ライフプラン 25の平成22年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月16日から平成22年6月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月27日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ ライフプラン 50の平成21年12月16日から平成22年6月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ ライフプラン 50の平成22年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月16日から平成22年6月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月27日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ ライフプラン 75の平成21年12月16日から平成22年6月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ ライフプラン 75の平成22年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月16日から平成22年6月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)